

1. はじめに

災害情報の収集・共有に関し情報システムを活用する事例が見られる。しかし、既存システムとの間で二重の入力作業が発生したり、導入後も電話や FAX による報告が残るなど報告体制・ルールが適切に整備されていなかったりすることにより、情報システムを導入しても当初の目標通りの効果が発現しない事例が少なからず存在する。

このような事態を解決することを目的として、国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター地震防災研究室及び高度情報化研究センター情報基盤研究室並びに国土地理院情報普及課では、国土交通省総合技術開発プロジェクトの一環として、共同で平成 15 年度から 17 年度の 3 年間で、災害情報システムの整備効果が十分発現しない要因を分析した上で、各要因に対する解決方策を検討してきた。

検討の流れを図 1－1 に示す。

まず、災害時の情報伝達・共有に情報システムを適用した事例を分析した。具体的には、情報システムの導入が効果を発揮した事例、十分な効果が発現していない事例の双方を分析し、システムの導入効果の発現を阻害する要因を抽出した（第 2 章）。

その上で、災害情報共有システムが効果的に災害情報の伝達・共有作業を支援するために検討すべき項目を整理した（第 3 章）。

講ずべき方策としては、図 1－1 中、3.～8.に示す方策であり、各々について必要な技術開発を本取り組みで行った（第 4～8 章）。また、実務性の検証を行うために実証実験を行ない（巻末参考資料）、そこで得られた課題を反映しながら災害情報共有プラットフォームの開発を実施した。

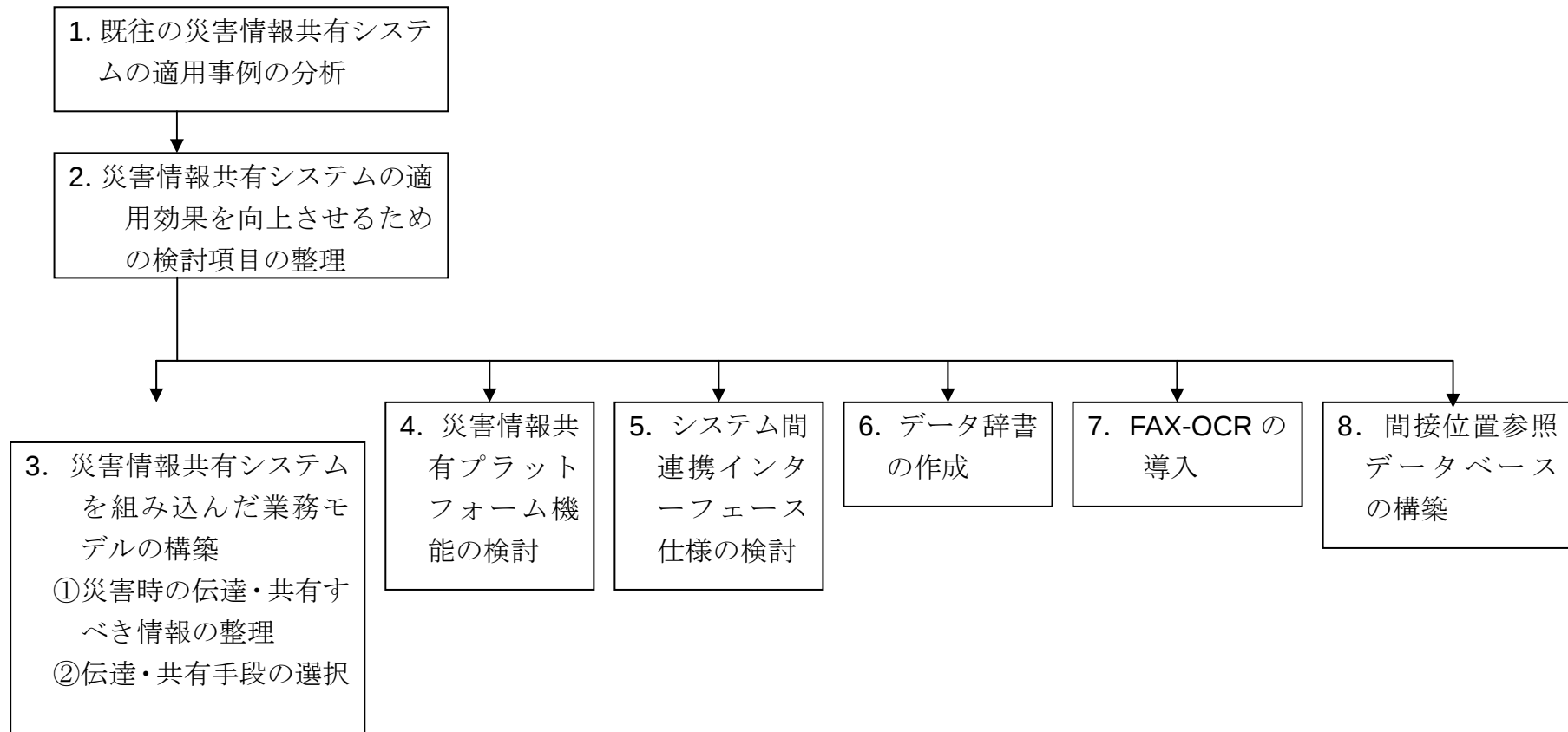


図 1 - 1 検討の全体の流れ

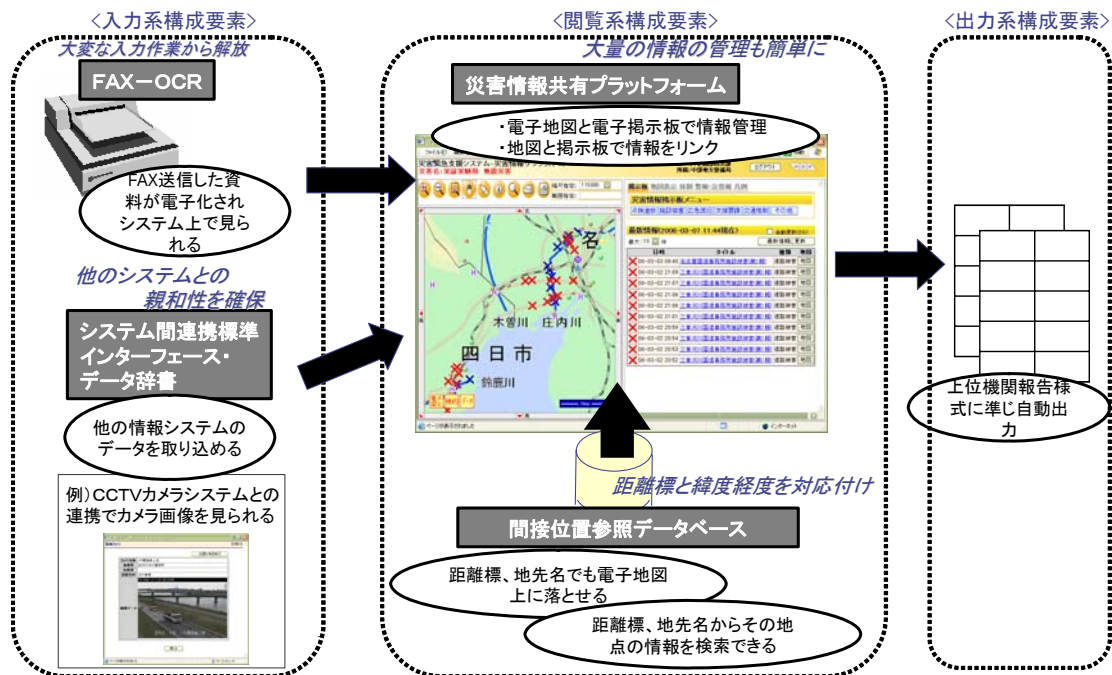


図 1-2 災害情報共有プラットフォームの全体像

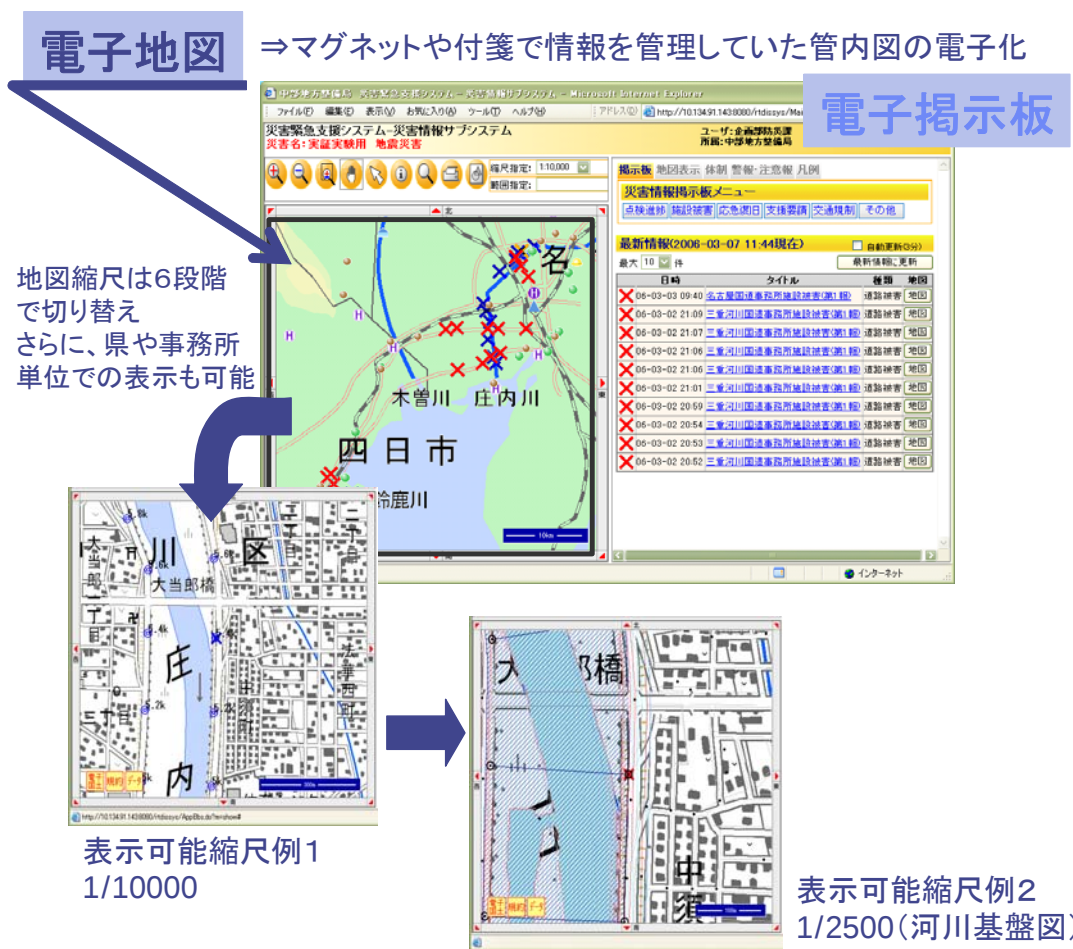


図 1-3 災害情報共有プラットフォームにおける電子地図のメリット

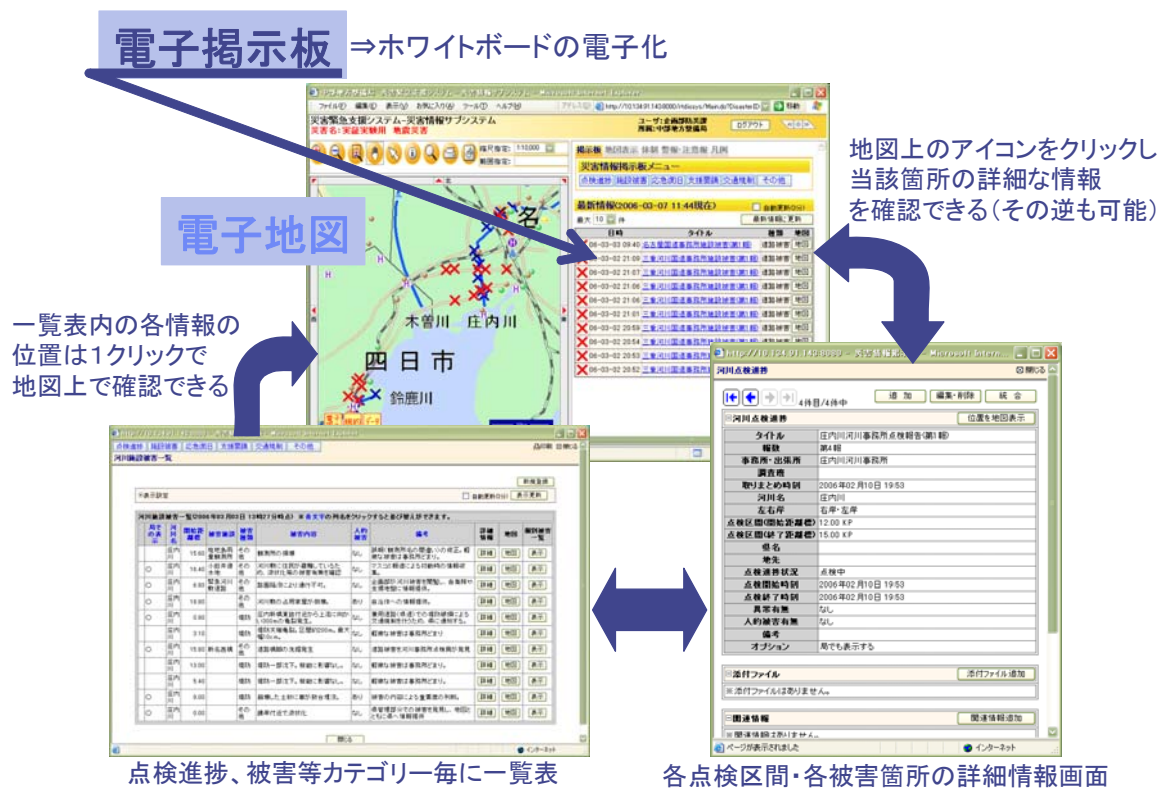


図 1-4 災害情報共有プラットフォームにおける電子掲示板のメリット